

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	人権学習推進事業			事業番号	038-060
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	人権教育 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①郷土・堺の歴史を学び、発信できる力の育成			
		有・無	指標名	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.7	
		寄与するKPI	有	取組	平和、人権、ジェンダー教育の推進			
		有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—		

2	関連計画				
3	事業開始年度	昭和 46 年度	点検年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	堺市立学校園の保護者及び教職員	対象数	約6.8万	単位	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	堺市立学校園の保護者及び教職員を対象に、人権及び人権課題についての理解を深め、すべての人の人権が尊重された社会の実現に向け、人権に関する講座の開催や人権啓発冊子の発行などを通じて、人権教育・人権啓発を行う。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	人権啓発冊子の発行	年1回発行 78,000部			
		堺市PTA人権研修会	各学校園PTAを対象に年間3回の研修会を開催			
		学校園PTA研修への支援	学校園PTA主催の人権研修へ講師を紹介			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	-				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	委託業者				
10	公民連携・協働事業	-				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	目標 点検年度	
	堺市PTA人権研修会参加者に対するアンケートで人権に対する意識が「深まった」「少し深まった」と回答した人の割合	%	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度	
			目標値	100 (1,200)	100(1,400)	100(1,400)	100(1,400)
			実績値	-	97 (900)		
達成率	-	97%					
	当該指標を選定した理由	事業の主要な目的である保護者への人権啓発の達成度を示している数値であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	参加者全員が「深まった」「少し深まった」と思えるよう、目標値を100%とする。 令和2年度については、新型コロナウイルス拡大防止のため、事業が中止となったので目標値(人数)を見直し。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標		
	堺市PTA人権研修会への参加者数	人	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			目標値	450	800(400*2日)	1200 (400*3日)	
			実績値	0	800(400*2日)		
達成率	0%	100%					
	当該指標を選定した理由	保護者への人権啓発の成果を上げるには、教育委員会が開催する人権研修に、より多く参加してもらう必要があるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市立学校園数×3人×3回を目標値とする。 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業が中止となったので目標値を見直し。					

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	人権学習推進事業	事業番号	038-060
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	3,425	3,355	3,432	3,362	2,370
13 財 源 内 訳	国支出金				0
	府支出金				0
	市債				0
	その他 ()				0
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	3,425	3,355	3,432	3,362	2,370
14 人件費 (b)	16,200	3,900	2,460	2,460	2,460
15 年間経費(c)=(a)+(b)	19,625	7,255	5,892	5,822	4,830

事業費の内訳

（単位：千円）

項目	年度	事業費	うち 一般財源	項目	年度	事業費	うち 一般財源
選定委員報酬	R4 予算	62	62		R4 予算		
人権啓発冊子作成業務委託料	R3 決算	3,270	3,270		R3 決算		
	R4 予算	2,165	2,165		R4 予算		
人権研修会会場借上料	R3 決算	0	0		R3 決算		
	R4 予算	120	120		R4 予算		
講師謝礼金	R3 決算	0	0		R3 決算		
	R4 予算	23	23		R4 予算		
	R3 決算				R3 決算		
	R4 予算				R4 予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
		17 ① 堺市PTA人権研修会への参加者数	人
② 上記①にかかる年間経費	千円	0	3,362
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位		15,934
備考 (算出についての説明等)	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業は中止		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 令和3年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から参集型での研修会は実施第1回は中止とし、第2回、第3回はオンデマンド配信を行った。期間を設けることで、参加しやすく集中して聴け、人権課題について考え、深める機会がもてたとの回答が多く、啓発に寄与することができた。

人権啓発冊子については、新型コロナウイルス感染症に関する偏見や差別を取りあげ、ワークシートを活用しながら、保護者等の啓発に有用であった。プロポーザル方式で事業者を選定し、本市の人権推進方針に基づき適切な内容及び経費で運営できた。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 新型コロナウイルス感染症、子どもの人権、インターネット上の人権侵害についての人権課題を取りあげた人権啓発冊子を、児童生徒、保護者及び教職員に配布することで、人権啓発に寄与することができた。

毎年、児童生徒、保護者及び教職員に対し、さまざまな人権課題について啓発を行うことにより、SDGsの取組の一つである「不平等や偏見及び差別解消のための啓発」に寄与している。令和3年度のCBTによる堺市学習・生活状況調査の「人が困っているときは進んで助けていますか」という問いに、肯定的に答えた児童生徒の割合は令和2年度より増えていることより、人権に対する認識の浸透や深まりが見られた。